



# 平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 神月 豊 TEL 0798-33-7650

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	973,818	2.2	9,298	17.1	10,417	15.2	6,793	30.5
28年9月期	953,153	2.9	7,939	11.1	9,043	10.7	5,204	15.8

(注) 包括利益 29年9月期 10,522百万円 (169.6%) 28年9月期 3,903百万円 (63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	185.45		6.4	3.2	1.0
28年9月期	140.63		5.1	3.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 316百万円 28年9月期 8百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	339,156	113,463	32.5	3,010.49
28年9月期	304,788	105,038	33.5	2,784.10

(参考) 自己資本 29年9月期 110,276百万円 28年9月期 101,984百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	11,238	774	3,650	68,732
28年9月期	9,770	6,965	4,978	61,892

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		23.00		23.00	46.00	1,685	32.4	1.7
29年9月期		23.00		29.00	52.00	1,904	28.0	1.8
30年9月期(予想)		28.00		28.00	56.00		29.3	

(注) 29年9月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 4円00銭

## 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	492,000	1.3	5,200	0.3	5,700	3.0	3,800	3.9	103.74
通期	1,000,000	2.7	9,820	5.6	11,000	5.6	7,000	3.0	191.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	38,153,115 株	28年9月期	38,153,115 株
期末自己株式数	29年9月期	1,522,502 株	28年9月期	1,522,109 株
期中平均株式数	29年9月期	36,630,855 株	28年9月期	37,009,794 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	674,048	3.3	8,714	9.3	9,754	10.9	6,821	17.0
28年9月期	652,435	4.2	7,974	1.1	8,798	1.5	5,828	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	186.22	
28年9月期	157.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年9月期	280,335		104,041		37.1	2,840.30		
28年9月期	253,879		96,372		38.0	2,630.89		

(参考) 自己資本 29年9月期 104,041百万円 28年9月期 96,372百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	1.4	5,000	5.6	3,600	1.9	98.28
通期	682,000	1.2	9,800	0.5	7,000	2.6	191.10

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催日後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
4. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景とした緩やかな回復基調が続いており、海外情勢においても、米国の景気は回復が続き、中国も景気の持ち直しの動きが見られますが、今後の政策の動向等により下振れリスクの懸念があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しておりますが、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活の多様化も見られ、企業を取り巻く競争環境が幅広くなり、また、人手不足等に伴う物流関連コストの負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場創造提案を行うとともに自社ブランド商品の開発・販売においても価値訴求を進めることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流費をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションにより経営の効率化を進めました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、中国・シンガポール・ベトナム国内での食品卸売事業の展開と、日本を含めたアジア諸国間の食品流通事業の構築を図っております。そして、平成29年8月にはマレーシアに本社を置くLein Hing Holdings Sdn. Bhd.の株式譲渡契約を締結し、アジア地域における事業展開の強化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて2.2%増加し、9,738億18百万円となりました。利益につきましては、自販力の強化と利益管理の徹底及び自社ブランド商品の拡販を図るとともに、物流費の抑制を進めた結果、営業利益は92億98百万円（前期比17.1%増）となり、経常利益は104億17百万円（前期比15.2%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ30.5%増加し、67億93百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における生活防衛意識の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られます。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を築くとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても価値訴求を進めることで、自販力の強化を図りました。また、物流費の抑制及び生産性向上に取り組み、経営の効率化を進めました。

以上の結果、売上高は6,979億90百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は77億54百万円（前期比14.1%増）となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、将来の不安感から消費者の節約志向が続いており、企業間の競争は一段と厳しさを増し、人手不足もさらに深刻な状況で推移いたしました。

このような状況下において、大手得意先との取引の見直しを図り、商品提案など顧客のニーズに応えることで売上総利益率の改善に取り組むとともに、業務改善など生産性向上によるコスト削減に努めました。

以上の結果、売上高は974億2百万円（前期比1.1%減）となりましたが、営業利益は2億32百万円（前期は営業損失42百万円）となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、所得環境の改善を背景に価格と価値を伴った上級化・上質化商品への需要移行が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。しかしながら、成熟化した市場の中で、国内人口の減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。また、平成29年6月には酒税法等の一部改正法が施行され、今後の酒類市場における消費動向及び企業間の競争環境は先行き不透明であります。

このような状況下において、主要取引先との取り組みや利益商材の拡販など自販力及び提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、コスト削減及び生産性向上を図ることでローコストオペレーションに取り組みました。

以上の結果、売上高は大手得意先との取引減少により1,858億42百万円（前期比1.5%減）となりましたが、営業利益は3億37百万円（前期比209.2%増）となりました。

## &lt;その他&gt;

その他の事業につきましては、物流事業での取引増加により売上高は118億35百万円（前期比3.1%増）となりましたが、燃料コスト等の増加により営業利益は9億91百万円（前期比6.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、2,352億61百万円となり前期に比べ332億91百万円増加いたしました。

その主な要因は、たな卸資産及び売上債権が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,038億95百万円となり前期に比べ10億76百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,391億56百万円となり前期に比べ343億68百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,123億45百万円となり前期に比べ251億34百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、133億48百万円となり前期に比べ8億9百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,256億93百万円となり前期に比べ259億43百万円増加いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益67億93百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べ27億37百万円増加したことから、純資産合計は、1,134億63百万円となり前期に比べ84億24百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、3,010円49銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68億40百万円増加し、687億32百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは112億38百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が14億67百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益108億18百万円、減価償却費38億51百万円、仕入債務の増加240億90百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加255億41百万円、法人税等の支払額30億89百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億74百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が61億90百万円減少いたしました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ減少したことより資金が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは36億50百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が13億27百万円減少いたしました。その主な要因は、前連結会計年度に行った公開買付けによる自己株式の取得による影響であります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続く予想されます。さらに、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を發揮し、提案型営業を推進すると同時に卸売業としての営業機能を強化することで取引先との関係を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。また、物流を中心とした現場力を向上することで一人ひとりの生産性を高め、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。

また、企業体質をより強固にするために組織力の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力強化のための営業マン教育、当社グループの次代を担う若手人材の教育等、社員教育の推進にも引き続き力を注いでまいります。

さらに、今後は海外事業を当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、今まで培ってきたビジネスモデルやノウハウを活かして事業を拡大し、より存在価値の高い企業を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高1兆円（前期比2.7%増）、営業利益98億20百万円（前期比5.6%増）、経常利益110億円（前期比5.6%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は70億円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3 61,635	※3 69,157
受取手形及び売掛金	※3 111,241	※3,※5 136,799
有価証券	1,873	1,408
商品及び製品	20,227	21,329
仕掛品	11	6
原材料及び貯蔵品	392	324
繰延税金資産	693	638
その他	6,289	5,993
貸倒引当金	△396	△396
流動資産合計	201,969	235,261
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 15,634	※2,※3 15,184
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,707	※2 2,308
工具、器具及び備品（純額）	※2,※3 506	※2 494
土地	※3 25,071	※3 24,869
リース資産（純額）	※2 1,537	※2 1,193
建設仮勘定	4	103
有形固定資産合計	45,462	44,153
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,272	2,607
ソフトウェア	3,253	3,022
電話加入権	45	45
その他	47	49
無形固定資産合計	6,618	5,724
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1,※3 37,040	※1,※3 39,391
差入保証金	※3 5,158	※3 5,414
投資不動産（純額）	※2,※3 3,536	※2,※3 3,515
繰延税金資産	384	315
退職給付に係る資産	1,031	1,523
その他	※1 3,644	3,959
貸倒引当金	△57	△102
投資その他の資産合計	50,737	54,017
固定資産合計	102,819	103,895
資産合計	304,788	339,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 173,372	※3 197,494
短期借入金	※3 892	※3 270
リース債務	500	465
未払金	8,584	8,900
未払費用	232	241
未払法人税等	1,560	2,122
未払消費税等	275	887
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,142	1,193
役員賞与引当金	50	52
資産除去債務	9	—
その他	589	717
流動負債合計	187,210	212,345
固定負債		
長期借入金	※3 566	※3 300
リース債務	1,105	813
繰延税金負債	3,754	5,013
役員退職慰労引当金	369	343
退職給付に係る負債	5,234	5,295
資産除去債務	156	157
その他	1,352	1,424
固定負債合計	12,539	13,348
負債合計	199,749	225,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,813	8,760
利益剰余金	79,866	84,966
自己株式	△2,980	△2,981
株主資本合計	91,633	96,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,320	13,057
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△472	△125
退職給付に係る調整累計額	502	662
その他の包括利益累計額合計	10,350	13,596
非支配株主持分	3,054	3,187
純資産合計	105,038	113,463
負債純資産合計	304,788	339,156



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	953,153	973,818
売上原価	891,614	910,159
売上総利益	61,538	63,659
販売費及び一般管理費		
運搬費	23,353	23,590
貸倒引当金繰入額	△74	50
貸倒損失	0	—
役員報酬	371	328
従業員給料及び手当	9,648	9,952
賞与引当金繰入額	1,055	1,096
役員賞与引当金繰入額	50	43
退職給付費用	622	575
役員退職慰労引当金繰入額	41	43
福利厚生費	1,848	1,904
減価償却費	3,240	3,119
賃借料	5,184	5,155
情報システム費	3,098	3,104
その他	5,156	5,395
販売費及び一般管理費合計	53,598	54,360
営業利益	7,939	9,298
営業外収益		
受取利息	194	230
受取配当金	581	603
不動産賃貸料	285	324
貸倒引当金戻入額	1	1
売電収入	128	131
その他	439	470
営業外収益合計	1,632	1,762
営業外費用		
支払利息	58	50
持分法による投資損失	8	316
為替差損	193	10
不動産賃貸費用	125	158
売電費用	92	82
その他	49	25
営業外費用合計	527	643
経常利益	9,043	10,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 21	※1 437
投資有価証券売却益	99	69
受取保険金	※2 8	—
特別利益合計	129	506
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 12
減損損失	※4 86	※4 3
固定資産除却損	※5 53	※5 81
投資有価証券売却損	13	5
投資有価証券評価損	1	—
たな卸資産廃棄損	※6 152	—
リース解約損	7	3
特別損失合計	316	106
税金等調整前当期純利益	8,856	10,818
法人税、住民税及び事業税	3,317	3,547
法人税等調整額	239	88
法人税等合計	3,556	3,636
当期純利益	5,300	7,182
非支配株主に帰属する当期純利益	95	389
親会社株主に帰属する当期純利益	5,204	6,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	5,300	7,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,100	2,805
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△746	351
退職給付に係る調整額	438	159
持分法適用会社に対する持分相当額	10	20
その他の包括利益合計	※ △1,397	※ 3,339
包括利益	3,903	10,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,945	10,039
非支配株主に係る包括利益	△42	483

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,806	76,402	△865	90,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			5,204		5,204
自己株式の取得				△2,115	△2,115
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
連結子会社の増資による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	3,463	△2,115	1,356
当期末残高	5,934	8,813	79,866	△2,980	91,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,357	0	187	64	11,609	3,116	105,003
当期変動額							
剰余金の配当							△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益							5,204
自己株式の取得							△2,115
連結子会社株式の取得による持分の増減							7
連結子会社の増資による持分の増減							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,037	△0	△659	438	△1,258	△61	△1,320
当期変動額合計	△1,037	△0	△659	438	△1,258	△61	35
当期末残高	10,320	△0	△472	502	10,350	3,054	105,038

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,813	79,866	△2,980	91,633
当期変動額					
剰余金の配当			△1,685		△1,685
親会社株主に帰属する当期純利益			6,793		6,793
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△81			△81
連結子会社の増資による持分の増減		28			28
持分法の適用範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△53	5,100	△1	5,045
当期末残高	5,934	8,760	84,966	△2,981	96,679

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,320	△0	△472	502	10,350	3,054	105,038
当期変動額							
剰余金の配当							△1,685
親会社株主に帰属する当期純利益							6,793
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							△81
連結子会社の増資による持分の増減							28
持分法の適用範囲の変動							△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,737	2	346	159	3,246	132	3,378
当期変動額合計	2,737	2	346	159	3,246	132	8,424
当期末残高	13,057	2	△125	662	13,596	3,187	113,463

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,856	10,818
減価償却費	3,979	3,851
減損損失	86	3
のれん償却額	612	847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△251	△264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	63
受取利息及び受取配当金	△776	△833
支払利息	58	50
為替差損益 (△は益)	187	1
持分法による投資損益 (△は益)	8	316
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△425
有形固定資産除却損	53	81
受取保険金	△8	—
リース解約損	7	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,109	△25,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△645	△995
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,072	24,090
その他	△554	1,472
小計	13,086	13,544
利息及び配当金の受取額	773	834
利息の支払額	△58	△50
法人税等の支払額	△4,128	△3,089
保険金の受取額	98	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,770	11,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△371
有価証券の取得による支出	△2,300	△500
有価証券の償還による収入	1,300	2,400
有形固定資産の取得による支出	△3,217	△1,373
有形固定資産の売却による収入	61	778
無形固定資産の取得による支出	△1,161	△1,090
有形固定資産の除却による支出	△9	△36
資産除去債務の履行による支出	△0	△10
投資有価証券の取得による支出	△846	△1,519
投資有価証券の売却による収入	470	702
投資有価証券の償還による収入	500	500
関係会社出資金の払込による支出	—	△194
投資不動産の取得による支出	△22	△6
投資不動産の売却による収入	101	—
貸付けによる支出	△65	△9
貸付金の回収による収入	23	10
敷金の差入による支出	—	△87
敷金の回収による収入	—	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,965</b>	<b>△774</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△479	△893
自己株式の取得による支出	△2,137	△1
配当金の支払額	△1,741	△1,685
非支配株主への配当金の支払額	△13	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△509
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△607	△544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,978</b>	<b>△3,650</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,230	6,839
現金及び現金同等物の期首残高	64,122	61,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,892	※1 68,732

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 16社

持分法適用の非連結子会社であった加藤S Cアジアインベストメント(株)の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めており、当連結会計年度の連結の範囲の変更は増加1社であります。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

持分法適用の関連会社数 2社

当連結会計年度の持分法の適用範囲の変更は、増加1社、減少2社であります。

(持分比率の増加により持分法非適用関連会社から持分法の適用範囲に含めた関連会社)

深圳華新創展商貿有限公司

(株式追加取得により持分法適用の非連結子会社から連結の範囲に含めた会社)

加藤S Cアジアインベストメント(株)

(清算終了により持分法の適用範囲から除いた会社)

カトー農産(株)

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他4社)及び関連会社(エヌジーティ(株))は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.及びToan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd.の5社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては平成29年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法



- (ロ) デリバティブ  
時価法
- (ハ) たな卸資産  
商品  
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
製品・仕掛品・原材料・貯蔵品  
総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。  
主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 10年～45年
  - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (ハ) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ニ) 投資不動産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 10年～45年  
機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金  
従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - (ハ) 役員賞与引当金  
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
  - (ニ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

## 繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

## a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

## (ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,245百万円	1,537百万円
その他投資その他の資産(出資金)	168	—

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	36,271百万円	37,551百万円
投資不動産減価償却累計額	2,479	2,506

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	30	167
建物及び構築物	1,430	1,768
工具、器具及び備品	0	—
土地	1,253	1,251
投資有価証券(株式)	1,134	1,470
差入保証金	40	51
投資不動産	1,398	1,323
合計	5,292	6,039

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	16,489百万円	17,493百万円
短期借入金	385	270
長期借入金	566	300
合計	17,441	18,063

## 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	151百万円	深圳華新創展商貿有限公司 339百万円
上海翱杰実業有限公司	—	上海翱杰実業有限公司 243
Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	—	Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. 7
合計	151	合計 590

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	—百万円	132百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	建物及び構築物	△38百万円
機械装置及び運搬具	10	機械装置及び運搬具	24
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	0
土地	△7	土地	451
投資不動産	8	投資不動産	—
合計	21	合計	437

(注) 当連結会計年度において同一物件の売却により発生した建物及び構築物売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※2 受取保険金

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

異物が混入した商品の自主回収等に係る関連損失に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	0
土地	—	土地	11
合計	0	合計	12

## ※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	機械装置	10
兵庫県神崎郡福崎町	遊休資産	建物、土地等	46
奈良県天理市	遊休資産	建物、土地等	29

## (2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

## (3) 減損損失を認識するに至った経緯

機械装置は将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

兵庫県神崎郡福崎町及び奈良県天理市の建物、土地等は、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	28百万円
機械装置及び運搬具	10
工具、器具及び備品	0
土地	47
計	86百万円

## (5) 回収可能価額の見積り方法

機械装置の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

兵庫県神崎郡福崎町及び奈良県天理市の建物、土地等についても、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	機械装置	3

## (2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

## (3) 減損損失を認識するに至った経緯

機械装置は将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (4) 減損損失の内訳

機械装置及び運搬具	3百万円
計	3百万円

## (5) 回収可能価額の見積り方法

機械装置の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	34百万円	建物及び構築物	18百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	16
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	2
ソフトウェア	0	ソフトウェア	0
投資不動産	6	投資不動産	0
解体・除却費用	10	解体・除却費用	44
合計	53	合計	81

## ※6 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

異物が混入している可能性がある製品、及び異物が混入した商品の自主回収等に係る関連損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,880百万円	4,092百万円
組替調整額	△89	△64
税効果調整前	△1,969	4,028
税効果額	869	△1,222
その他有価証券評価差額金	△1,100	2,805
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	3
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	3
税効果額	0	△1
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	△746	351
組替調整額	—	—
税効果調整前	△746	351
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△746	351
退職給付に係る調整額		
当期発生額	642	262
組替調整額	△12	△32
税効果調整前	630	230
税効果額	△191	△70
退職給付に係る調整額	438	159
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10	20
その他の包括利益合計	△1,397	3,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	701	820	—	1,522
合計	701	820	—	1,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加820千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによるもの820千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	898	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	842	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	842	利益剰余金	23.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日



当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式（注）	1,522	0	—	1,522
合計	1,522	0	—	1,522

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	842	23.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	842	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	利益剰余金	29.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

（注）1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	61,635百万円	69,157百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△43	△425
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	300	—
現金及び現金同等物	61,892	68,732

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

株式の取得により新たにToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	547百万円
固定資産	72
のれん	1,326
流動負債	△50
固定負債	△9
為替換算調整勘定	△40
非支配株主持分	△0
Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. 株式の取得価額	1,844
為替差損	187
Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. の現金及び現金同等物	△231
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,800

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	664,347	98,262	184,678	947,288	5,864	953,153	—	953,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,443	247	3,957	14,648	5,613	20,261	△20,261	—
計	674,790	98,510	188,635	961,937	11,477	973,414	△20,261	953,153
セグメント利益又は損失(△)	6,799	△42	109	6,866	1,063	7,929	9	7,939
セグメント資産	253,853	19,859	34,364	308,077	14,676	322,754	△17,965	304,788
セグメント負債	162,573	17,444	30,537	210,554	2,758	213,313	△13,563	199,749
その他の項目								
減価償却費	3,206	53	122	3,382	599	3,981	△2	3,979
減損損失	10	76	—	86	—	86	—	86
のれんの償却額	612	—	—	612	—	612	—	612
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,465	48	158	4,672	280	4,953	—	4,953

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,965百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△13,563百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	687,066	97,202	183,372	967,642	6,175	973,818	—	973,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,923	200	2,470	13,593	5,659	19,253	△19,253	—
計	697,990	97,402	185,842	981,236	11,835	993,071	△19,253	973,818
セグメント利益	7,754	232	337	8,324	991	9,316	△17	9,298
セグメント資産	281,455	25,342	37,542	344,340	15,534	359,874	△20,717	339,156
セグメント負債	182,143	22,673	33,170	237,987	2,904	240,892	△15,198	225,693
その他の項目								
減価償却費	3,077	57	106	3,241	611	3,853	△2	3,851
減損損失	3	—	—	3	—	3	—	3
のれんの償却額	847	—	—	847	—	847	—	847
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,636	109	52	1,799	818	2,618	—	2,618

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△20,717百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,198百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	113,004	常温流通事業

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	115,031	常温流通事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	76	—	—	—	86

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	—	—	3

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	612	—	—	—	—	612
当期末残高	3,272	—	—	—	—	3,272

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	847	—	—	—	—	847
当期末残高	2,607	—	—	—	—	2,607

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	2,784円10銭	3,010円49銭
1株当たり当期純利益	140円63銭	185円45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年9月30日)	当連結会計年度末 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	105,038	113,463
普通株式に係る純資産額 (百万円)	101,984	110,276
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	3,054	3,187
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	1,522	1,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,631	36,630

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,204	6,793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,204	6,793
期中平均株式数 (千株)	37,009	36,630

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	57,345	64,657
受取手形	756	665
売掛金	80,052	99,132
有価証券	1,873	1,408
商品及び製品	13,600	14,615
仕掛品	3	1
原材料及び貯蔵品	38	48
前渡金	53	23
前払費用	480	474
繰延税金資産	430	429
未収入金	3,858	3,825
短期貸付金	4,286	2,950
その他	39	39
貸倒引当金	△495	△385
<b>流動資産合計</b>	<b>162,323</b>	<b>187,885</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,496	11,708
構築物	338	319
機械及び装置	1,832	1,519
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	397	360
土地	22,284	22,246
リース資産	1,436	1,113
建設仮勘定	4	102
<b>有形固定資産合計</b>	<b>38,791</b>	<b>37,369</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,154	2,940
リース資産	44	46
電話加入権	28	28
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,227</b>	<b>3,015</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,601	34,212
関係会社株式	9,605	10,005
出資金	145	160
関係会社出資金	168	—
長期貸付金	1,053	1,720
差入保証金	1,111	1,121
敷金	1,390	1,411
建設協力金	1,295	1,172
投資不動産	2,034	1,929
前払年金費用	—	213
その他	216	509
貸倒引当金	△28	△336
投資評価引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	49,538	52,065
固定資産合計	91,556	92,450
資産合計	253,879	280,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,221	147,354
リース債務	466	432
未払金	6,286	6,010
未払費用	131	139
未払法人税等	1,347	1,745
未払消費税等	123	688
前受金	22	0
預り金	6,826	8,903
前受収益	0	0
賞与引当金	840	870
役員賞与引当金	38	39
債務保証損失引当金	—	76
その他	0	—
流動負債合計	148,304	166,261
固定負債		
リース債務	1,029	755
繰延税金負債	3,273	4,493
退職給付引当金	3,459	3,469
役員退職慰労引当金	196	165
投資損失引当金	265	166
資産除去債務	106	107
その他	871	873
固定負債合計	9,202	10,031
負債合計	157,507	176,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	912	898
特別償却準備金	311	246
別途積立金	66,700	71,000
繰越利益剰余金	6,033	6,948
利益剰余金合計	74,846	79,983
自己株式	△2,980	△2,981
株主資本合計	86,606	91,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,766	12,298
繰延ヘッジ損益	△0	2
評価・換算差額等合計	9,765	12,300
純資産合計	96,372	104,041
負債純資産合計	253,879	280,335

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	652,435	674,048
売上原価	610,122	629,978
売上総利益	42,312	44,069
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,809	15,433
広告宣伝費	266	246
旅費及び交通費	411	400
貸倒引当金繰入額	△63	50
役員報酬	171	149
従業員給料及び手当	5,540	5,748
賞与引当金繰入額	798	825
役員賞与引当金繰入額	38	39
退職給付費用	397	384
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
福利厚生費	1,141	1,175
交際費	118	120
通信費	84	73
水道光熱費	449	461
消耗品費	98	89
租税公課	585	727
減価償却費	2,849	2,739
修繕費	235	265
保険料	31	41
賃借料	3,875	3,854
情報システム費	2,012	2,075
雑費	462	432
販売費及び一般管理費合計	34,338	35,355
営業利益	7,974	8,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	171	184
受取配当金	605	600
為替差益	—	3
不動産賃貸料	256	300
売電収入	126	129
雑収入	297	311
営業外収益合計	1,457	1,530
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29	29
為替差損	187	—
不動産賃貸費用	187	226
貸倒引当金繰入額	108	150
売電費用	91	81
雑損失	28	2
営業外費用合計	633	490
<b>経常利益</b>	<b>8,798</b>	<b>9,754</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	11	136
投資有価証券売却益	60	64
関係会社株式売却益	138	—
投資損失引当金戻入額	12	99
受取保険金	8	—
関係会社出資金売却益	—	24
特別利益合計	230	325
<b>特別損失</b>		
減損損失	10	3
固定資産除売却損	44	56
投資有価証券売却損	2	5
投資有価証券評価損	1	—
投資評価引当金繰入額	7	—
投資損失引当金繰入額	40	—
債務保証損失引当金繰入額	—	76
たな卸資産廃棄損	152	—
リース解約損	7	3
特別損失合計	267	144
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,761</b>	<b>9,935</b>
法人税、住民税及び事業税	2,886	3,003
法人税等調整額	45	110
法人税等合計	2,932	3,114
<b>当期純利益</b>	<b>5,828</b>	<b>6,821</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	905	386	62,600	5,977	70,759	△865	84,633
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				22			△22	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△14			14	—		—
特別償却準備金の積立					7		△7	—		—
特別償却準備金の取崩					△82		82	—		—
別途積立金の積立						4,100	△4,100	—		—
剰余金の配当							△1,741	△1,741		△1,741
当期純利益							5,828	5,828		5,828
自己株式の取得									△2,115	△2,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	7	△75	4,100	55	4,087	△2,115	1,972
当期末残高	5,934	8,806	889	912	311	66,700	6,033	74,846	△2,980	86,606

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,604	0	10,604	95,238
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,741
当期純利益				5,828
自己株式の取得				△2,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△838	△0	△838	△838
当期変動額合計	△838	△0	△838	1,133
当期末残高	9,766	△0	9,765	96,372

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	912	311	66,700	6,033	74,846	△2,980	86,606
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△14			14	—		—
特別償却準備金の積立								—		—
特別償却準備金の取崩					△64		64	—		—
別途積立金の積立						4,300	△4,300	—		—
剰余金の配当							△1,685	△1,685		△1,685
当期純利益							6,821	6,821		6,821
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△14	△64	4,300	915	5,136	△1	5,135
当期末残高	5,934	8,806	889	898	246	71,000	6,948	79,983	△2,981	91,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,766	△0	9,765	96,372
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				6,821
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,532	2	2,534	2,534
当期変動額合計	2,532	2	2,534	7,669
当期末残高	12,298	2	12,300	104,041